



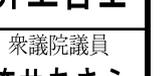
市議会議員  
**砂田喜昭**  
Tel 67-4322



衆議院議員  
**藤野保史**



参議院議員  
**たけだ良介**



参議院議員  
**井上哲士**

# 小中学校統廃合の検討を延期

## 国の「少人数学級」検討をふまえ、 来年5月以降に

小矢部市は8月25日、市議会全員協議会で、小中学校再編推進計画の策定延期」を報告しました。その理由は国が「教育再生実行会議で少人数学級の考え方を令和3年(2021年)5月頃にとりまとめることとされたこと」として延期しています。今後市は「国の少人数学級の考え方がまとまり次第、人口推計の見直しとともに策定作業を再開する」として延期します。

第46回教育再生実行会議(閣議決定で設置)では新型コロナウイルス感染症を経験したことをふまえ、今後どのような状況下においても、子どもたちの学びを確実に保障するための方策」を検討することとしています。7月20日の会議に提出された資料(大阪・箕面市長提出)では感染症予防の観点からも学級の少人数化は重要としています。その資料を紹介し(二面にあります)。

### 少人数学級実現のチャンスを生かす働きかけを

箕面市長は教育再生実行会議において少人数学級が必要で、できれば20人程度、少なくとも30人未満の早期実現を訴えています。

全員協議会で砂田市議はこのチャンスを逃さず熱い決意で国に働きかけるべきだ」と求めました。野澤教育長は「本日午後、県で開かれる市教育長会議において、令和3年5月までに少人数学級の方針が決めるられるよう国・県に強く主張して行く」と述べました。

## 諸外国と比べて日本の学級は大規模

【諸外国の学級規模の基準】

国名	学級編制基準	国名	学級編制基準
アメリカ	初等学校 第3学年以下 上限24人	ドイツ	基礎学校 第1～4学年 上限30人
	第4学年 上限28人		前期中等教育 第5～10学年 上限30人 (※フルタイム・ベストフォーレン制の例)
	第5・6学年 上限29人 (※ケンタッキー州の例)		
イギリス	初等学校 第1・2学年 上限30人	日本	小学校 第1・2学年 上限35人
			第3～6学年 上限40人
			中学校 上限40人

※「教育指標の国際比較(平成25年版)」(文部科学省)を基に作成

# インフルエンザ予防接種を自己負担なしで

## 9月議会に提出

小矢部市はコロナ禍のもとでインフルエンザ予防接種を自己負担額なしに拡充します。9月議会に提出し、今年10月から実施します。ただし、今年度限りの臨時的措置です。

この拡充は新婦人小矢部支部の皆さんの署名に寄せられた市民の声が政治を動かしたものです。議会では砂田市議をはじめすべての会派が要求していました。

今年限りの臨時的な措置に終わらせないよう、今後も市民運動が重要です。新型コロナウイルス感染症は今年中に収束するかどうか不明です。今後も新たな感染症が襲来する可能性を否定できません。2002年にはサーズ・SARS(重症急性呼吸器症候群)が世界的に大流行し、マーズ・MERS(中東呼吸器症候群)が2012年に中東地域で発生しヨーロッパ地域に拡散、15年には韓国にも感染拡大しました。

# 教員を10万人増員し少人数学級実現を 国が重い腰を上げた今こそ世論を盛り上げよう

一方、日本の思いやり予算(一条約上の負担義務がないのに米軍のために日本の税金を使って「思いやり」で負担している)で建設された米軍基地内の学校では少人数学級が実現されています。米軍関係者の子どもたちには、小学校1～3年の1

小中高の教員を10万人増員し、学習支援員とあわせて、20人程度の授業をできるようにしましょう。子どもたちに少人数学級をプレゼントしようではありませんか。

国が教育再生実行会議で少人数学級の必要性について議論を始めたし、8月23日付「ほんぶん赤旗日曜版」に登場した長野県知事も少人数学級の必要性を訴えました。前川喜平氏が呼びかけた少人数学級を求める署名運動も進んでいます。

国が重い腰を上げた今こそ、少人数学級の世論を盛り上げましょう。小矢部市としても、市議会としても国に少人数学級の実現をさらに強力に求め続けましょう。

# 高校生までと高齢者を対象に

子どものインフルエンザ予防接種

1223万5千円

助成額 全額自己負担額なし

対象者 生後6ヵ月から高校生等(今年度18歳になる市民)まで

接種期間 今年10月から来年1月まで(現行・中学生まで)

高齢者のインフルエンザ予防接種

1009万5千円

自己負担額 なし(全額公費負担)

対象者 65歳以上高齢者等(身障者は60歳から)

接種期間 今年10月から12月まで

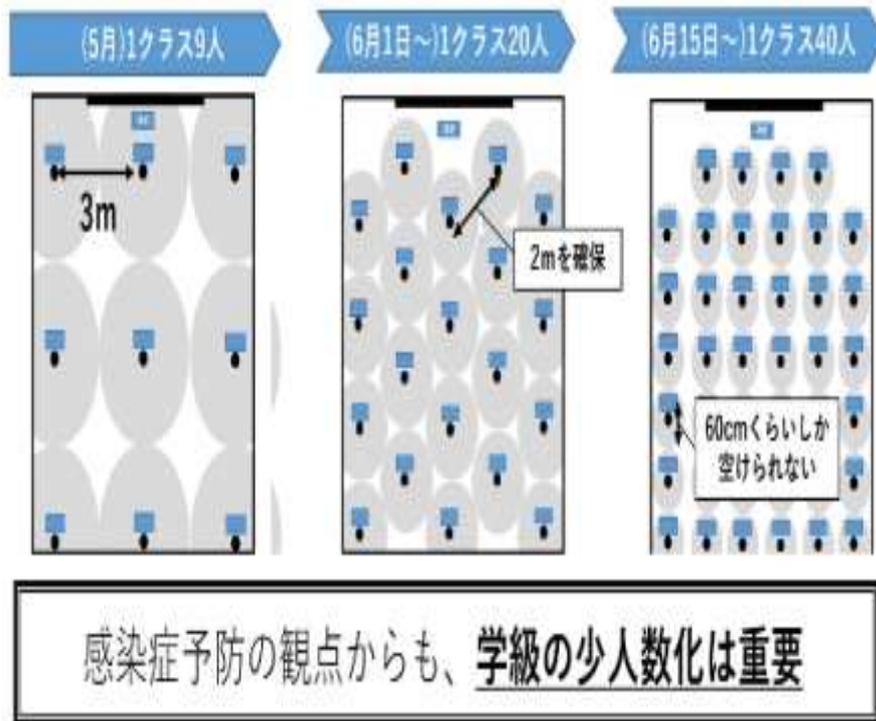
東部小学校  
統廃合計画の断念を

東部小学校を廃校にし、石動小学校に吸収する計画は断念させましょう。東部小学校で働く教職員からも、いままの東部小学校の規模が一番理想的との声も出されています。

津沢・蟹谷校区の  
統廃合も断念を

津沢小学校と蟹谷小学校の統合、津沢中学校と蟹谷中学校の統廃合の計画も断念させましょう。

### 箕面市が教育再生実行会議に提出した資料



**学級規模による「密」の状況**

大阪・箕面市では5月中旬から、少人数の分散登校を経て段階的に平常時の学級に戻ったが「密」は避けられない状況です。

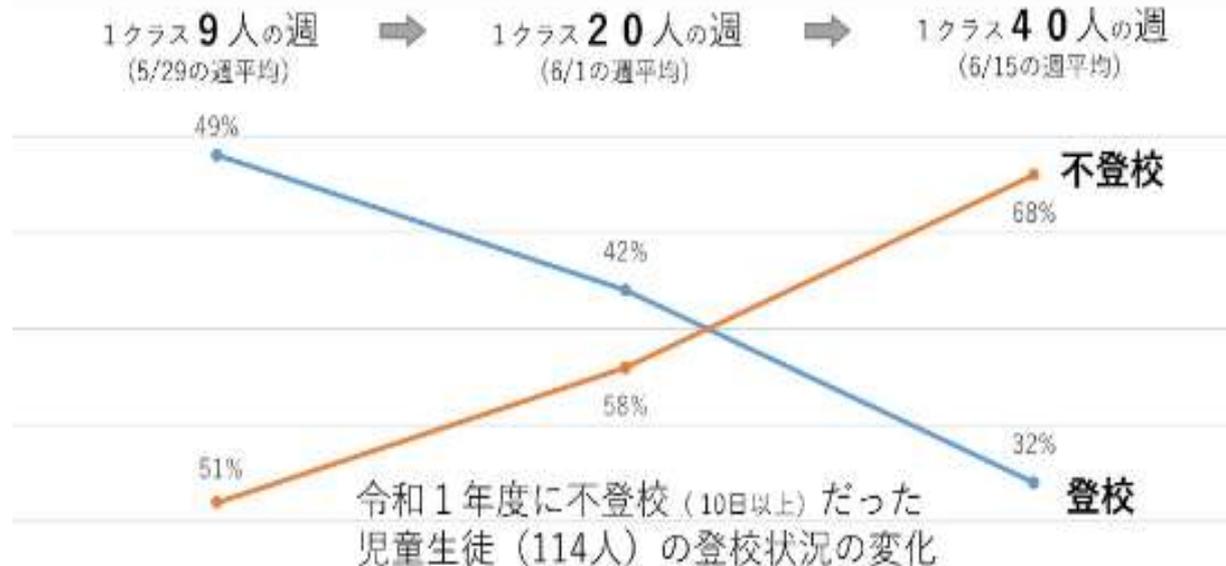
### 1 学級当たりの児童生徒数 [国際比較]



OECD「図表で見る教育（2019年版）」表 D2.1より抜粋

学びの個別最適化の進む世界動向に鑑みても、**不登校対策**の観点からも、そして感染症予防対策としても、**少人数学級化が必要**できれば**20人程度**、少なくとも**30人未満の早期実現**を目標とすべき

### 不登校に立ちはだかる学級人数の「壁」



**大人数が不登校の「壁」にもなっていることが顕在化**

### 小矢部市でも小規模校に不登校は少ない傾向

学校規模別 不登校割合	
全学年複数学級校	
石動小学校	1.69
大谷小学校	1.16
全学年単級学校	
東部小学校	0
蟹谷小学校	1.1
複数・単級混合学級校	
津沢小学校	0

左表の通り、小規模校ほど不登校が少ない傾向が見られます。

全学年が複数学級の小学校では不登校割合が高くなっています。

昨年12月議会で教育委員会が報告した資料